



2022年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年10月14日

上場会社名 株式会社ロコンド
 コード番号 3558 URL <https://www.locondo.co.jp/ir>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 裕輔
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部ディレクター (氏名) 田村 淳

TEL 03-5465-8022

四半期報告書提出予定日 2021年10月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の業績(2021年3月1日～2021年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	4,687		406		409		306	
2021年2月期第2四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	26.99	26.07
2021年2月期第2四半期		

(注) 当社は、2021年2月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、2022年2月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2021年2月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(参考) 前第2四半期連結累計期間 売上高4,811百万円 営業利益630百万円 経常利益638百万円 四半期純利益438百万円 1株当たり四半期純利益38円67銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益37円40銭

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第2四半期	6,960	4,423	63.5	390.80
2021年2月期	7,016	4,370	62.2	384.18

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 4,420百万円 2021年2月期 4,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期				10.00	10.00
2022年2月期					
2022年2月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	10,300	0.2	1,000	30.5	1,000	31.0	700	46.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期2Q	11,487,360 株	2021年2月期	11,482,760 株
期末自己株式数	2022年2月期2Q	215,534 株	2021年2月期	115,534 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期2Q	11,351,293 株	2021年2月期2Q	11,333,869 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日において判断したものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)		対前年 増減率	(参考情報) (単位:千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)				
商品取扱高	9,860,267	(100.0%)	—	9,248,911	(100.0%)
売上高(注) 3	4,687,252	(47.5%)	—	4,811,916	(52.0%)
売上総利益	3,726,844	(37.8%)	—	3,616,614	(39.1%)
EBITDA(注) 1、2	466,521	(4.7%)	—	677,111	(7.3%)
営業利益	406,884	(4.1%)	—	630,646	(6.8%)
経常利益	409,098	(4.1%)	—	638,803	(6.9%)
四半期純利益	306,323	(3.1%)	—	438,301	(4.7%)
ECモール事業					
出荷件数(件)	1,098,715		—	1,001,748	
平均出荷単価(円)	8,777		—	9,009	
平均商品単価(円)	4,803		—	5,151	

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれんの償却額

2. 当社では、2020年2月期よりののれんの償却が発生しておりますが、今後とも事業の成長加速のためM&Aを積極的に検討していく方針であり、のれんの償却が増加する可能性があります。この点を考慮し、EBITDAを参考指標として開示しております。
3. ECモール事業の受託型については販売された商品の手数料を、プラットフォーム事業についてはサービスの手数料を売上高として計上しております。
4. ()内は商品取扱高に対する割合を記載しております。
5. ECモール事業の出荷件数、平均出荷単価、平均商品単価については返品前のものを記載しております。

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という。)の影響により、依然として厳しい状況が続いております。今後の先行きについては、感染症の拡大防止策等により持ち直しの動きも期待されますが、2021年7月には4度目の緊急事態宣言が発出されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下においても当社は事業の成長を止める事のないよう、ECモール事業、プラットフォーム事業、ブランド事業(数字上は主にECモール事業に含まれる)という相互補完的な3つの事業を運営し、競合優位性の強化に努めております。

「自宅で試着、気軽に返品」の靴とファッションの通販サイト、「LOCONDO.jp」を軸とするECモール事業においては、TVCMの開始による認知度向上、継続的な「LOCONDO.jp」の改善によるユーザー満足の上昇を図って参りました。また、自社公式EC支援(BOEM)、倉庫受託(e-3PL)、店舗の欠品及び品揃え補強(LOCOCHOC)等のサービスを提供するプラットフォーム事業につきましても、サービスの強化及び導入社数の増強を図っております。

これらの結果、度重なる外出自粛によって当社が主力とする靴の需要自体は大きく減少しましたが、ECモール事業においては店舗からECへのシフト需要を取り込むとともに、自社公式EC支援（BOEM）においても既存ブランドの伸張および新規ブランドの導入が順調に進み、商品取扱高は9,860,267千円（前第2四半期連結累計期間は9,248,911千円）となりました。売上高につきましてはYouTuberヒカルのReZARD等のD2Cブランド商品の売上構成割合が低下したため、4,687,252千円（前第2四半期連結累計期間は4,811,916千円）となりました。

費用面につきましては、前第2四半期累計期間に発生した倉庫移転関連費用はなくなりましたが、2021年5月より第2倉庫の一部が稼働したことにより家賃負担は増加したため、販売費及び一般管理費は3,319,959千円となり、EBITDAは466,521千円（前第2四半期連結累計期間は677,111千円）、営業利益は406,884千円（前第2四半期連結累計期間は630,646千円）、経常利益は409,098千円（前第2四半期連結累計期間は638,803千円）、四半期純利益は306,323千円（前第2四半期連結累計期間は438,301千円）となりました。

各事業別の業績は以下のとおりであります。

事業別	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)			
	商品取扱高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
ECモール事業	7,856,627	79.7	3,735,603	79.7
うち、自社モール	6,651,892	67.5	—	—
うち、他社モール	1,204,735	12.2	—	—
プラットフォーム事業	1,798,246	18.2	746,256	15.9
その他事業（店舗・卸等）	205,392	2.1	205,392	4.4
合計	9,860,267	100.0	4,687,252	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社の事業セグメントは、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、セグメント別の販売実績の記載はしておりません。
3. 「自社モール」とは、「LOCONDO.jp」と「FASHIONWALKER」の取扱高等になります。
4. 「他社モール」とは、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」など他社モールにて展開する取扱高等になります。
5. ECモール事業の受託型に係る売上高については、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。
6. ECモール事業の商品取扱高に占める受託型の取扱高は、下記のとおりです。なお、「自社モール」と「他社モール」別に受託型を把握する事が困難であるため、それぞれの売上高は記載しておりません。

	当第2四半期累計期間
受託型商品取扱高比率	84.2%

7. 各事業別の状況は以下の通りです。なお、前第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、各事業別の状況の前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

① ECモール事業

ECモール事業につきましては、複数ブランドをロコンドグループの屋号でもって、通販サイト経由で販売する事業で、販売在庫の中には受託型と買取型の2種類があります。ReZARD等のD2Cブランドは買取型に当たります。商品取扱高は商品の販売価格を基に記載しておりますが、売上高は買取型については商品の販売価格を計上し、受託型については販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。「LOCONDO.jp」、「FASHIONWALKER」の運営、「楽天市場」、「Yahoo!ショッピング」など他社モールへの出店を行っており、当第2四半期累計期間においては出荷件数は109万件、出店ブランド数は3,838と順調に増加しました。その結果、商品取扱高は7,856,627千円、売上高は3,735,603千円となりました。

② プラットフォーム事業

プラットフォーム事業につきましては、ブランドの自社公式EC支援 (BOEM)、倉庫受託 (e-3PL)、店舗の欠品及び品揃え補強 (LOCOCHOC) の運営等を行っております。「BOEM」における支援ブランド数は新たにEmma Francisの開始により当第2四半期会計期間末時点で34ブランドとなりました。これにより、当第2四半期累計期間の商品取扱高は1,798,246千円、売上高は746,256千円となりました。

なお、倉庫受託 (e-3PL) に関しては、ユーザーへの販売を伴わない商品補充等の出荷も含まれるため、その出荷額は商品取扱高には含めておりません。

③ その他事業 (店舗・卸等)

店舗・卸事業につきましては、主にロコンドの買取在庫を活用し、リアル店舗や小売店への販売を行っております。当該事業の当第2四半期累計期間の商品取扱高は205,392千円、売上高は205,392千円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産、負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて359,007千円減少し、5,126,636千円となりました。これは主に、株式会社フェアプレイの株式の取得を理由として現金及び預金が286,361千円、売掛金が176,725千円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べて303,352千円増加し、1,833,803千円となりました。これは主に、第2倉庫の稼働に伴い有形固定資産が183,716千円、株式会社フェアプレイの株式を取得したことにより関係会社株式が220,000千円増加したことによるものであります。

③ 負債合計

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて108,763千円減少し、2,536,959千円となりました。これは主に、未払金が214,435千円増加した一方で、未払法人税等が237,102千円、受託販売預り金が78,461千円減少したことによるものであります。

④ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて53,108千円増加し、4,423,480千円となりました。これは主に、自己株式が142,611千円取得により増加した一方で、配当金の支払113,672千円、四半期純利益306,323千円の計上により利益剰余金が192,651千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,489,916千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は299,524千円となりました。これは主に法人税等の支払269,159千円の一方で、税引前四半期純利益の計上400,850千円、売上債権が188,149千円減少したことによるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は334,098千円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入200,000千円の一方で、関係会社株式の取得による支出220,000千円、敷金及び保証金の差入による支出147,221千円によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は253,083千円となりました。これは主に自己株式の取得による支出142,611千円、配当金の支払113,672千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年2月期第1四半期決算より非連結決算に移行いたしました。なお、2022年2月期の通期の業績予想につきましては、2021年10月14日に公表いたしました業績予想に修正いたしました。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,823,777	2,537,416
売掛金	923,318	746,593
電子記録債権	152,061	132,975
商品	1,264,452	1,251,808
貯蔵品	30,761	35,695
その他	291,270	422,146
流動資産合計	5,485,643	5,126,636
固定資産		
有形固定資産	240,581	424,297
無形固定資産	239,940	237,086
投資その他の資産		
関係会社株式	1,000	221,000
繰延税金資産	243,117	223,035
その他	805,811	728,384
投資その他の資産合計	1,049,929	1,172,419
固定資産合計	1,530,451	1,833,803
資産合計	7,016,095	6,960,440
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,986	115,592
受託販売預り金	833,465	755,004
未払金	879,527	1,093,963
未払法人税等	338,543	101,441
賞与引当金	—	16,500
ポイント引当金	26,263	28,084
その他	453,336	422,058
流動負債合計	2,638,123	2,532,646
固定負債		
その他	7,600	4,313
固定負債合計	7,600	4,313
負債合計	2,645,723	2,536,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335,657	1,337,258
資本剰余金	2,125,745	2,127,345
利益剰余金	1,003,157	1,195,808
自己株式	△97,551	△240,162
株主資本合計	4,367,009	4,420,249
新株予約権	3,361	3,230
純資産合計	4,370,371	4,423,480
負債純資産合計	7,016,095	6,960,440

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	4,687,252
売上原価	960,408
売上総利益	3,726,844
販売費及び一般管理費	3,319,959
営業利益	406,884
営業外収益	
物品売却益	479
為替差益	1,816
その他	236
営業外収益合計	2,532
営業外費用	
その他	319
営業外費用合計	319
経常利益	409,098
特別損失	
固定資産除却損	7,473
投資有価証券売却損	775
特別損失合計	8,248
税引前四半期純利益	400,850
法人税、住民税及び事業税	74,445
法人税等調整額	20,081
法人税等合計	94,526
四半期純利益	306,323

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	400,850
減価償却費	56,030
のれん償却額	3,605
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,500
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,820
受取利息及び受取配当金	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	188,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,710
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,606
受託販売預り金の増減額 (△は減少)	△78,460
未払金の増減額 (△は減少)	41,004
その他	△77,133
小計	568,667
利息及び配当金の受取額	15
法人税等の支払額	△269,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△86,370
無形固定資産の取得による支出	△30,556
投資有価証券の売却による収入	200,000
関係会社株式の取得による支出	△220,000
貸付けによる支出	△50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△147,221
その他	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,200
自己株式の取得による支出	△142,611
配当金の支払額	△113,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△286,361
現金及び現金同等物の期首残高	2,776,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,489,916

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年4月14日 取締役会	普通株式	113,672千円	利益剰余金	10円	2021年2月28日	2021年5月13日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

株式会社フェアプレイの取得及び吸収合併による企業結合

当社は、2021年7月14日開催の取締役会で、以下のとおり株式会社フェアプレイの発行済株式のすべてを取得すること及び、2021年9月1日を効力発生日として同社を吸収合併することを決議し、同日付にて株式譲渡契約及び合併契約を締結しました。なお、本吸収合併は当社の完全子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社フェアプレイ（以下、「FP社」）

事業の内容：ECモール事業

② 企業結合を行う理由

当社は、「業界に革新を、お客さまに自由を」という経営理念の下、「自宅で試着、気軽に返品」ができる、靴とファッションのECサイト「LOCOND0.jp」を軸とする「ECモール事業」、「ECモール事業」で構築したIT・物流インフラ等を共有・活用した「プラットフォーム事業」、主にロコンドの買取在庫を活用し、リアル店舗や小売店への販売を行う「その他事業（店舗・卸等）」を展開しております。一方、今回取得したFP社は、「SWS」を中心としたECサイトを運営するECモール事業を展開しており、当社がECモール事業においてはスポーツ領域の強化を目指していることとマッチし、FP社の運営するECモール事業を当社グループに迎え入れることで「LOCOND0.jp」との相乗効果が大きく見込め、当社サービスのより一層の強化及び顧客層の拡大に期待できると考えております。

③ 企業結合日

2021年7月15日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	220,000千円
取得の原価		220,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 500千円

(4) 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

当社は2021年7月15日にFP社の全株式を取得しておりますが、当社は連結財務諸表を作成しておらず、(5)に記載のとおりFP社を非連結子会社としているため、当第2四半期累計期間の四半期損益計算書にFP社の業績は含まれておりません。

(5) その他取引の概要に関する事項

FP社については、当社を存続会社、FP社を消滅会社とする吸収合併が2021年9月1日を効力発生日として実行されること、及びFP社の資産、売上高、損益、利益剰余金等からみて全体として重要性が乏しいことから非連結子会社としております。なお、本合併は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。